発議案第２号

米国政府による国際刑事裁判所への制裁撤回を求める意見書について

上記発議案を別紙のとおり、白井市議会会議規則第１４条第１項の規定により提出します。

令和８年１０月１６日提出

白井市議会議長　伊藤　仁　様

提出者　白井市議会議員　荒井　靖行

賛成者　白井市議会議員　小田川　敦子

提案理由

政府及び国会に対して、米国政府による国際刑事裁判所 の裁判官、検察官その他関係者に対する制裁措置の撤回を求めるため。

米国政府による国際刑事裁判所への制裁撤回を求める意見書　（案）

国際刑事裁判所（以下「ＩＣＣ」という）は国際法を維持し、集団殺害犯罪、戦争犯罪、侵略犯罪、人道に対する罪を犯した個人の責任を問う世界初の常設国際刑事裁判所として２００２年に設立されました。日本政府は２００７年に締結国として加盟後その活動を一貫して支持し、財政面に於いて最大の拠出国としてＩＣＣを支え国際社会における法の支配と国際刑事司法の発展に貢献してきました。

しかし米国政府は米国・イスラエル関係者の捜査や訴追に反発し、２０２６年７月ＩＣＣの検察官や裁判官に対する制裁を発動し、８月１８日には赤根所長を制裁対象に追加しました。これはＩＣＣの独立性を脅かし、国際社会が築き上げてきた「法の支配」に基づく国際秩序を崩壊させる危険な行為です。

国際刑事司法は、国家間の政治的立場や同盟関係によって、その適用が左右されるものであってはなりません。重大な国際犯罪について、誰であっても法の下で責任を問われるという原則を維持することは、将来の紛争や人権侵害を防ぎ、日本を含め世界の平和を維持する上で極めて重要です。政府及び国会は、米国との同盟関係を重視しつつも、国際法と法の支配を尊重する立場を明確にし、ＩＣＣの独立性を守るために、必要な主張を毅然として行う責任があります。

よって政府及び国会におかれましてはＩＣＣ締結国と緊密に連携し、以下の項目を速やかに実施することを求めます。

記

米国政府に対し、ＩＣＣの裁判官、検察官その他の関係者に対する制裁措置の撤回を求め、ＩＣＣの独立した司法活動を尊重するように働きかけること。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

令和８年１０月１６日

千葉県白井市議会

提出先

衆議院議長　　森　英介　　様
参議院議長　　関口　昌一　様
内閣総理大臣　高市　早苗　様
内閣官房長官　木原　　稔　様
外務大臣　　茂木　敏充　様
法務大臣　　山下　貴司　様